

ICT研究開発・標準化戦略について

情報通信審議会答申

「我が国の国際競争力を強化するための

ICT研究開発・標準化戦略」

(平成20年6月27日答申)

情報通信審議会における審議の背景

ICT国際競争力強化プログラム（平成19年5月22日）

基本プログラム

- ・ ICT国際競争力会議の設置
- ・ ユビキタス特区の創設
- ・ ジャパン・イニシアティブ・プロジェクトの推進
- ・ プラットフォームの開発・整備 等

個別プログラム

- ・ ICT研究開発強化プログラム
- ・ ICT標準化強化プログラム
- ・ ICT知的財産強化プログラム
- ・ ICT人材育成プログラム
- ・ ソフトパワー強化プログラム 等

- 基礎的研究開発の戦略的推進
- 「ICT国際標準化戦略マップ」の整備
- 標準化団体の活動強化・相互連携等
- 「ICT知的財産強化戦略」の策定 等

国際競争力強化のための研究開発及び標準化戦略の策定を開始

○平成19年8月2日に情報通信審議会に諮問

○中長期に渡り国際競争力を強化する観点から、主に研究開発、標準化に関する具体的推進方策を検討

【主な審議事項】

- ① 研究開発課題と目標を明確化した研究開発ロードマップ
- ② 標準化重点分野を明確化した標準化ロードマップ
- ③ 国際競争力強化のための研究開発・標準化推進方策

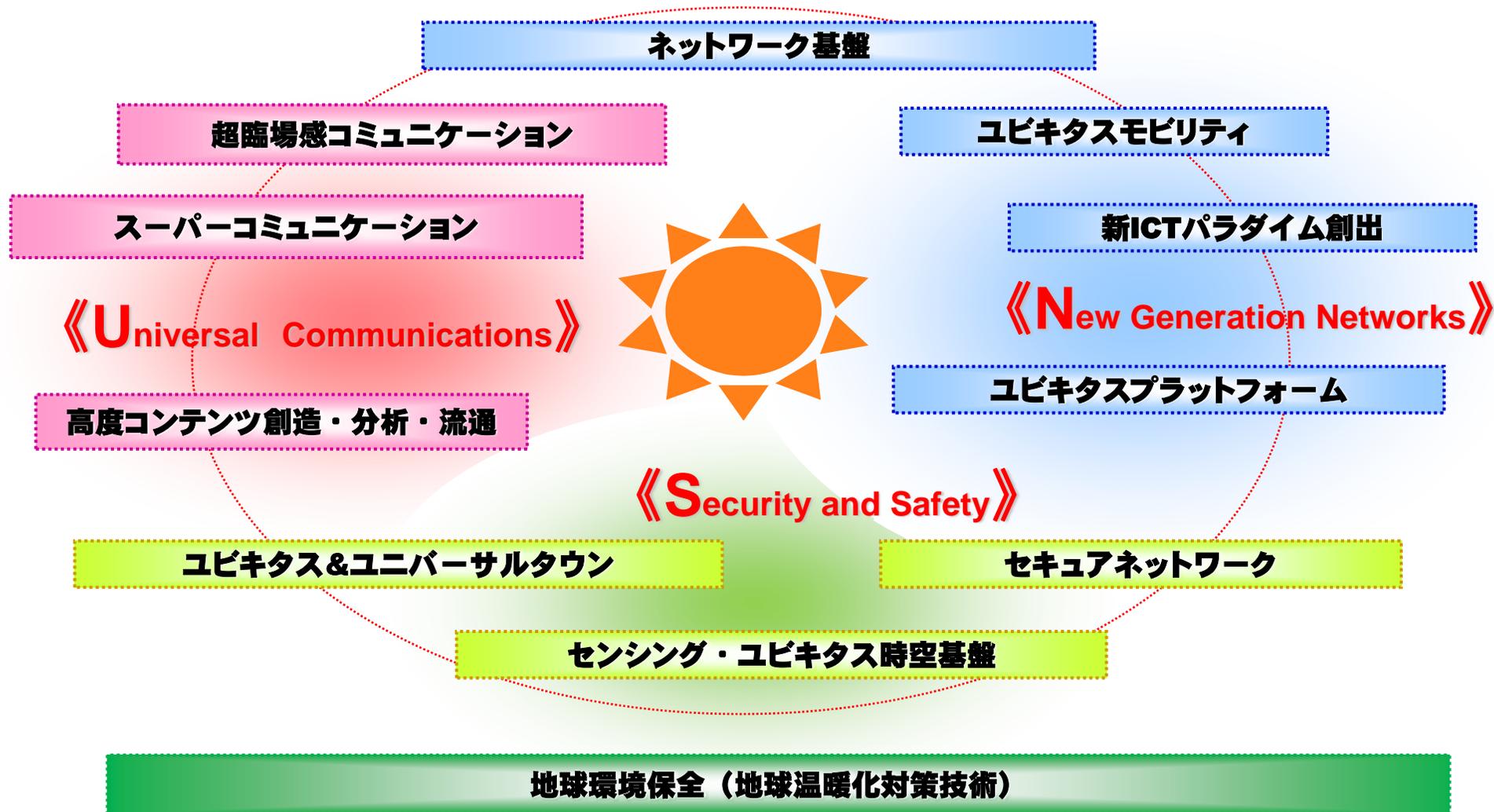
研究開発戦略

国際標準化戦略

○平成20年6月27日の情報通信審議会において答申

研究開発戦略：UNS研究開発戦略プログラムⅡ

- ①「UNS戦略プログラム」(平成17年7月策定)を見直し、新たに「UNS研究開発戦略プログラムⅡ」として策定。
- ②検討の視点は、「研究開発課題の詳細な分析とロードマップの策定」と「重点課題の明確化」。
- ③「UNS研究開発戦略プログラムⅡ」では、「UNS戦略プログラム」を基礎とし、研究開発分野として新たに「地球環境保全(地球温暖化対策技術)」を追加。



重点研究開発課題

- ① 技術要素や研究開発目標、我が国の研究開発水準、将来の市場規模等、課題毎の詳細な分析に基づき、我が国が今後重点的に取り組んでいく研究開発課題(重点研究開発課題)を17課題抽出。
- ② ①の17課題から、政府が今後一層重点的に取り組むべき研究開発課題を8課題抽出。

重点研究開発課題

新世代ネットワーク

フォトニックネットワーク ★

電波資源の開発

次世代移動通信システム

ナノ・バイオICTネットワーク ★

脳情報インタフェース ★

ユビキタスサービスプラットフォーム



: 政府が今後一層重点的に取り組むべき研究開発課題

ネットワークロボット ★

非常時衛星・地上通信 ★

情報セキュリティ ★

環境センシング

電磁環境保護

音声翻訳

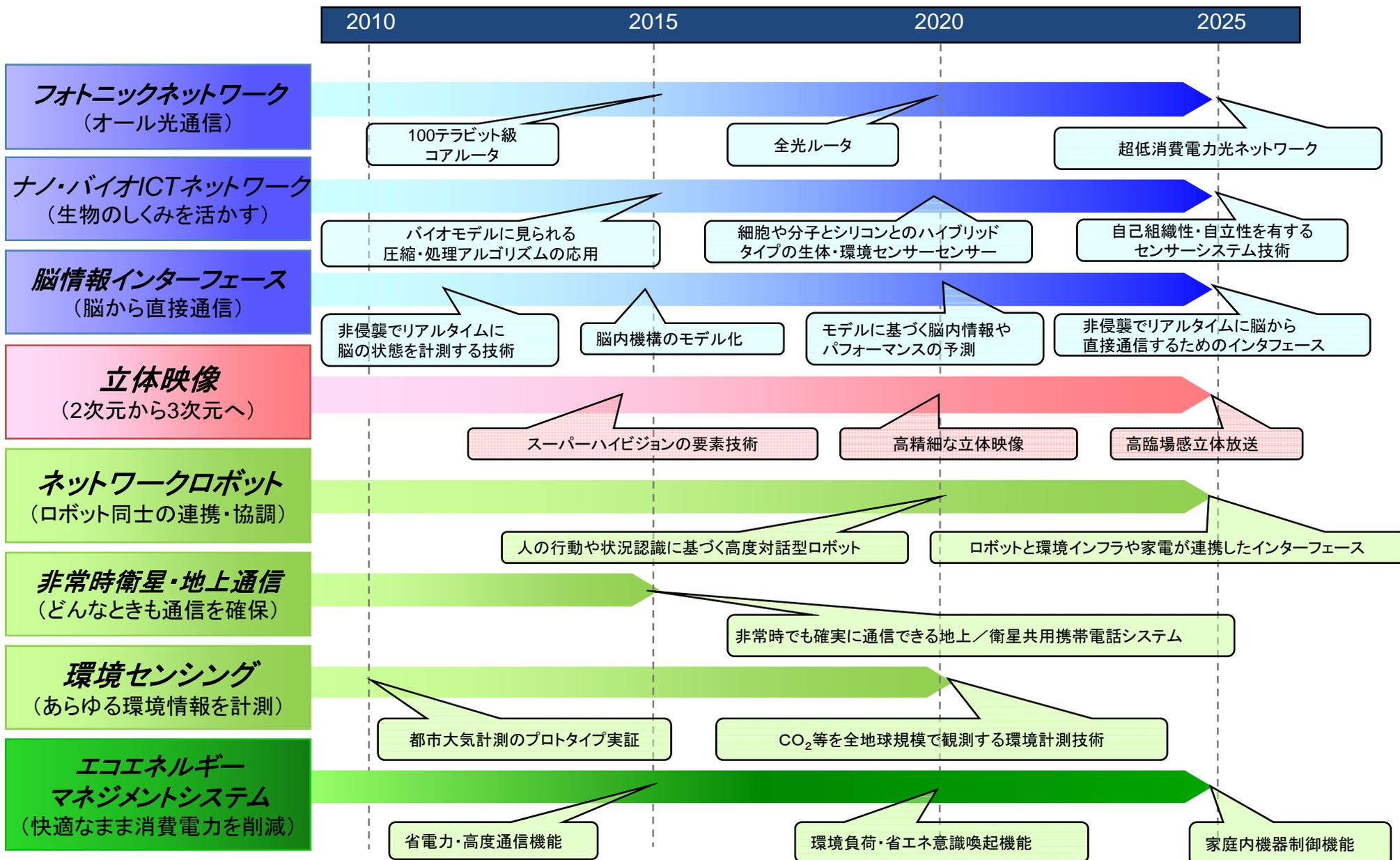
超高精細映像

立体映像 ★

コンテンツ信頼性分析

エコエネルギーマネジメントシステム ★

主要な研究開発課題のロードマップ



標準化戦略の全体像

我が国の国際標準化活動における課題

国際標準化人材の育成

我が国出身のITUの役職者が多いが、若手・中堅層の人材が不足

戦略的な標準化活動

産学官が連携して、研究開発・知財戦略と一体となった標準化活動に取り組むことが必要

地域連携の強化

国際標準化に関して、アジア・太平洋地域の連携強化が必要

我が国として人材育成や地域連携を強化しつつ、標準化活動に戦略的に取り組むためには、その中核として全体を統括するICT標準化・知財センターが必要

ICT国際標準化戦略マップの策定

- ・産学官による国際標準化に関する最新情報の集約・共有
- ・標準化動向を分析、整理

ICTパテントマップの策定

- ・特許ポジションの評価
- ・未開拓の研究開発分野の発掘
- ・知財問題への事前対応

ICT標準開発プロジェクトの実施

産学官一体となったプロジェクトチームによる実証実験の実施、国際標準化対応

ICT国際標準化推進ガイドラインの策定

- ・国際標準化の参考事例を紹介
- ・特に企業経営層に対して、国際標準化活動を啓発

ICT標準化・知財センター

標準化エキスパート制度の創設

大学、研究機関の標準化エキスパートを活用した若手人材育成

企業の標準化活動の支援

- ・標準化会議の旅費の支援
- ・最新情報の利用
- ・人材育成策の活用
- ・プロジェクトの結成

アジア・太平洋地域の連携強化

- ・アジア内の連携による共同研究
- ・プロジェクトの展開・提案の促進
- ・アジア地域の人材育成

ICT標準化・知財センターの創設

① (社)情報通信技術委員会、(社)電波産業会、(社)日本CATV技術協会、情報通信ネットワーク産業協会、(財)日本ITU協会、(財)テレコム先端技術研究支援センター、(財)財団法人電気通信端末機器審査協会及び(財)テレコムエンジニアリングセンターから構成される任意団体として、平成20年7月31日設立予定

② センター設立記念シンポジウムを平成20年8月26日開催予定

